

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐藤 啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8
【電話番号】	0568(32)8800
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 千々和 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	7,902	8,003	32,136
経常利益	(百万円)	796	640	2,864
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	517	403	1,635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	517	403	1,635
純資産額	(百万円)	20,481	21,318	21,257
総資産額	(百万円)	24,799	25,807	25,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	75.54	58.97	238.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	82.6	82.6	81.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<焼肉事業>

当社が2019年4月25日付で株式会社杉江商事(有限会社杉江商事から商号変更)の全株式を取得し子会社化しました。

<焼鳥事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社4社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などが続く一方で、米中間の通商問題が世界経済へ与える影響などから、先行き不透明な状況となっております。

当業界におきましては、依然として消費者の強い節約志向に加え、業態を超えた競争激化や人件費の上昇・原材料価格の高騰などにより、引き続き極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」の強みであるカット技術を活かしてお客様にとって価値感・満足感のある商品を提供するなど他社との差別化を図りました。また、人手不足対策と接客・サービス力向上を目指し、パート・アルバイトの「多能工化」と「焼肉マスター」への取組を引き続き行うなど既存店の強化に努めてまいりました。

店舗数につきましては、株式会社杉江商事の新規連結による6店舗（焼肉事業6店舗）に新規出店1店舗（焼肉事業1店舗）を加えた結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は265店舗となりました。

なお、株式会社杉江商事のみなし取得日が2019年5月31日となりますので、当第1四半期には、その損益は含んでおりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、8,003百万円（前年同期比1.3%増）、損益面につきましては、国産牛肉相場が上昇したことに加え、人件費関連コスト等販売費及び一般管理費の増加により営業利益627百万円（前年同期比19.5%減）、経常利益640百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益403百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 焼肉事業 >

焼肉事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、株式会社杉江商事の新規連結による6店舗に加えて新規に1店舗を出店した結果179店舗であります。内訳は、あみやき亭110店舗、どんどん22店舗、かるび家3店舗、スエヒロ館21店舗、ほるたん屋12店舗、ブラックホール4店舗、島津1店舗、ホルモン青木他6店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」を提供するとともに、接客・サービス力向上に向けた「多能工化」と「焼肉マスター」の取組強化を行うなど既存店強化に努めてまいりました。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「スエヒロ」ブランドの知名度と「食肉の専門集団」である強みを活かした和牛商品を「チェーン店価格」で提供するなどグループシナジーを発揮した展開をしております。

また、株式会社アクトグループが経営する焼肉業態へ当社より焼肉食材を供給し、一層の品質向上に努めてまいりました。

以上の結果、焼肉事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,011百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

< 焼鳥事業 >

焼鳥事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、55店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、焼きの技術向上に努め、「美味しくて、安い」焼鳥や釜めしの提供に努めてまいりました。

以上の結果、焼鳥事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、924百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、31店舗であります。

内訳は、当社が経営するレストランの「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」3店舗、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」14店舗、居酒屋「楽市」3店舗と株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」7店舗、ダイニング3店舗、イタリアンレストラン1店舗であります。

「ハンバーグ&ステーキレストランあみやき亭」は、美味しい国産牛のステーキ、ハンバーグをお値打ち価格にてご提供する本格的ディナーレストランとして今後、中部地区においてドミナント展開を行ってまいります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、スエヒロブランドを活かしつつ「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした「100%国産牛ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引き続き品質の向上に努めてまいりました。

居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

株式会社アクトグループでは、経営する寿司業態、ダイニング業態、イタリアン業態とも快適な空間で食事を楽しんで頂くことを目指しております。また、寿司業態では各店舗で行っている鮮魚の仕入およびカットをセントラルキッチンに一部移行するなど業務の効率化並びにコストダウンを図るとともに全国各地の産地直送鮮魚をお値打ち価格で提供するなどお客様満足度の極大化に努めております。

以上の結果、その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は1,067百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産の内、流動資産は、現金及び預金の減少等により11,889百万円となり、前連結会計年度末と比較して、675百万円減少しました。

固定資産は、のれんの増加等により、13,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して、512百万円増加しました。

以上の結果、資産の部は、25,807百万円となり、前連結会計年度末と比較して、162百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の内、流動負債は、未払法人税等の減少等により3,744百万円となり、前連結会計年度末と比較して、236百万円減少しました。

固定負債は、資産除去債務の増加等により、744百万円となり、前連結会計年度末と比較して、12百万円増加しました。

以上の結果、負債の部は、4,488百万円となり、前連結会計年度末と比較して、224百万円の減少となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により21,318百万円となり、前連結会計年度末と比較して、61百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、82.6%となり前連結会計年度末と比較して、0.8ポイント増加となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月2日開催の取締役会において、株式会社杉江商事（有限会社杉江商事から商号変更）の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該契約に基づき、2019年4月25日付で同社の全株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,848,800	6,848,800	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,848,800	6,848,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	6,848,800	-	2,473	-	2,426

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,846,800	68,468	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	6,848,800	-	-
総株主の議決権	-	68,468	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社あみやき亭	愛知県春日井市如意申町五丁目12番地の8	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,230	10,513
預け金	280	249
売掛金	4	3
商品及び製品	69	77
原材料及び貯蔵品	170	166
その他	809	880
流動資産合計	12,565	11,889
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,538	5,520
構築物（純額）	327	325
機械及び装置（純額）	302	308
車両運搬具（純額）	14	12
工具、器具及び備品（純額）	223	204
土地	2,709	2,709
建設仮勘定	19	24
有形固定資産合計	9,134	9,104
無形固定資産		
ソフトウェア	32	31
のれん	452	935
その他	31	30
無形固定資産合計	517	997
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
長期貸付金	331	330
繰延税金資産	863	886
差入保証金	1,545	1,582
投資不動産	307	306
その他	699	703
投資その他の資産合計	3,752	3,815
固定資産合計	13,404	13,917
資産合計	25,969	25,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,165	1,039
未払金及び未払費用	1,416	1,305
未払法人税等	619	358
賞与引当金	134	251
役員賞与引当金	-	7
株主優待引当金	5	19
ポイント引当金	75	76
その他	563	685
流動負債合計	3,981	3,744
固定負債		
リース債務	284	266
資産除去債務	415	432
その他	30	44
固定負債合計	731	744
負債合計	4,712	4,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	16,357	16,419
自己株式	1	1
株主資本合計	21,257	21,318
純資産合計	21,257	21,318
負債純資産合計	25,969	25,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高	7,902	8,003
売上原価	2,864	2,992
売上総利益	5,037	5,011
販売費及び一般管理費	4,258	4,383
営業利益	779	627
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	-
受取賃貸料	8	9
協賛金収入	3	1
その他	3	2
営業外収益合計	17	13
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	0
支払利息	0	0
その他	-	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	796	640
特別利益		
受取保険金	0	3
受取補償金	-	3
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	3	18
その他	0	-
特別損失合計	4	18
税金等調整前四半期純利益	792	628
法人税、住民税及び事業税	283	227
法人税等調整額	8	2
法人税等合計	274	224
四半期純利益	517	403
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	403

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	517	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	-
その他の包括利益合計	0	-
四半期包括利益	517	403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517	403

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社杉江商事(有限会社杉江商事から商号変更)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2019年5月31日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	225百万円	187百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	342	50	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月11日 定時株主総会	普通株式	342	50	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,986	898	6,884	1,018	7,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,986	898	6,884	1,018	7,902
セグメント利益	663	57	720	78	799

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	720
「その他」の区分の利益	78
全社費用(注)	20
四半期連結損益計算書の営業利益	779

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	焼肉事業	焼鳥事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,011	924	6,935	1,067	8,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,011	924	6,935	1,067	8,003
セグメント利益	520	71	591	61	653

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	591
「その他」の区分の利益	61
全社費用(注)	25
四半期連結損益計算書の営業利益	627

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社杉江商事
事業の内容 飲食業(ホルモン・焼肉店)

企業結合を行った主な理由

本件株式取得により、当社グループが持つ「食肉のプロ集団」のノウハウと都心エリアで大変高い評価を受けている「ホルモン青木」ブランドおよびビジネスモデルを活用したホルモン専門店を都心エリアへ機動的に出店することで、グループ全体での一層の成長を目指してまいります。

企業結合日

2019年4月25日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社杉江商事

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2019年5月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	840百万円
取得原価		840百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

493百万円

発生原因

シナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	75円54銭	58円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	517	403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	517	403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,848	6,848

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社あみやき亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あみやき亭及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。